小御門小学校跡地利活用に係る事業者募集要項

（様式集）

　（注意事項）

・提出書類には，必要事項をすべてご記入ください。

・使用する文字の大きさは基本的に12p以上とします。（ふりがな等を除く。）

・記述は枠内に収まるよう簡潔に記入し，余白設定の変更は不可とします。

・各様式に記載されている注書きをよくお読みいただき，朱書き部分を削除のうえ，ご提出ください。

・【様式３】及び【様式１２】については，それぞれ単独応募とグループ応募の様式がありますので応募形態に合わせてご提出ください。

・特に指定のない様式については，単独応募・グループ応募兼用となります。

※グループ応募について

・グループ応募の場合は，「事業者名」を「代表事業者名」に読み替えてご記入ください。

・【様式５】事業者概要書は，グループを構成する全事業者分をご提出ください。

・【様式１１】質問書については，グループで取りまとめのうえ，ご提出ください。

【様式１】

**説明会・現地見学会　参加申込書**

　平成30年10月12日に開催される「小御門小学校跡地利活用に係る事業者説明会・現地見学会」について，下記のとおり参加します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 平成　　年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  事業者名 | |  | |
| （ふりがな）  代表者氏名 | |  | |
| 所在地 | | （〒　　－　　　） | |
| 連絡担当者 | 部署・役職 |  | |
| （ふりがな）  担当者氏名 |  | |
| 電話番号 |  | |
| メールアドレス |  | |
| 想定する事業内容 | |  | |
| 参加予定人数 | | 人 | 現地見学会 （　出席 ・ 欠席　） |
| 募集について知るきっかけとなった情報媒体 | | □市ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　□文部科学省ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　□公共Ｒ不動産webｻｲﾄ  □広報なりた　□新聞記事　□ｸﾁｺﾐ　□その他（　　　　　　） | |
| 【備考欄】  ※現地見学会では、施設見学用の図面を各事業者に配布します。配布する図面は、施設配置図、  設計図（平面図、立面図）です。【様式２】の提出を受けて貸与する技術者向けの図面類は、別の内容となります。  ※法人のグループで参加する場合は，全ての構成法人について，法人名及び担当者氏名を記載してください。 | | | |
| 【質問欄】　※事前に質問がありましたらご記入ください。  ※枠内に書けない場合は、別紙に記載してください。  **（※朱書き部分は削除してください）** | | | |

【様式２】

平成　　年　　月　　日

（あて先）成田市長　小泉　一成

　　　　　　　　　　 　 所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　 　 　　　　代表者名　 　　 印

**参考図面等のデータ貸与申請書**

　小御門小学校跡地利活用に係る公募型プロポーザルにおける提案書作成のため，下記に掲げる貸与条件に同意の上，参考図面等のデータ貸与を申請します。

記

　１．貸与データ

　　⑴　建物調査報告書　1部

　　⑵　小御門小学校図面等DVDデータ　1枚

　２．貸与条件

　　⑴　小御門小学校跡地利活用に係る公募型プロポーザルにおける提案書の作成等の参考とする以外の目的で利用しないこと。

　　⑵　貸与データで知り得た情報は他へ漏らさないこと。

　　⑶　貸与データを使用する者に対し，このデータにより知り得た情報をみだりに他人に知らせ，又は不当な目的に使用しないよう，必要かつ適切に監督を行うものとする。また，本プロポーザルが終了した後においても，同様とする。

　　⑷　貸与データを複製しないこと。

　　⑸　貸与データは本プロポーザルが終了するまでに事務局へ返却すること。

　　⑹　貸与データについて盗難，漏えい，不正な利用等の事故が生じたとき，又は生じるおそれがあることを知ったときは，速やかに事務局へ報告すること。また，本プロポーザルが終了した後においても，同様とする。

返　　却

【様式３】（単独応募用）

**参 加 表 明 書**

小御門小学校跡地利活用に係る公募型プロポーザルについて，募集要項等の記載内容について承諾の上，参加を表明します。

なお，当社は募集要項に掲げる参加者の要件をすべて満たしていること並びに提出書類の記載事項及び添付書類について,事実と相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

（あて先）成田市長　　小泉　一成

　　　　　　　　　　 所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　 　 　　代表者職・氏名　　　 印

　 　（担当者）

　　　　 職・氏名

　　　　 電話番号

　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

【様式３】（グループ応募用）

**参 加 表 明 書**

小御門小学校跡地利活用に係る公募型プロポーザルについて，募集要項等の記載内容について承諾の上，参加を表明します。

なお，当社は募集要項に掲げる参加者の要件をすべて満たしていること並びに提出書類の記載事項及び添付書類について,事実と相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

（あて先）成田市長　　小泉　一成

　　　　　　　　　　　 　（代表企業）所在地

　　　　　　　　　　 　 事業者名

　　　　　　　　　　 　 　　代表者職・氏名　　　 印

（担当者）職・氏名

　　　　 電話番号

　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

グループ構成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地  事業者名  代表者職・氏名 | 分野 |
| 代表企業名 |  |  |
| 企業名 | 印 |  |
| 企業名 | 印 |  |

　※必要に応じて記入欄の追加等を行ってください。

**（※朱書き部分は削除してください）**

【様式４】

**現地確認報告書**

　小御門小学校跡地利活用に係る事業提案について，建築申請等を前提とした施設整備計画を立案するため，下記のとおり，現地を確認しましたので報告します。

平成　　年　　月　　日

（あて先）成田市長　小泉　一成

記

|  |  |
| --- | --- |
| 提案事業者 | 例）○○株式会社 |
| 担当者氏名 |  |
| 現地確認日 | 平成　　　年　　　月　　　日　　ほか |
| 所属・氏名 | 例）□□建設株式会社　　□□　□□（設計技師） |
| 所属・氏名 | 例）□□建設株式会社　施工管理部　□□　□□ |
| 所属・氏名 |  |

※必要に応じて記入欄の追加等を行ってください。

※「所属・氏名」欄には、建築設計に携わる者について記載してください。

所属・氏名のほかに、資格や担当分野等、建築物に関する専門知識を有することが分かる内容について，なるべく記載してください。

**（※朱書き部分は削除してください）**

【様式５】

**事 業 者 概 要 書**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | （フリガナ） | | | | |
|  | | | | |
| 代表者  職・氏名 | （フリガナ） | | | | |
|  | | | | |
| 所在地 | 本　社 | | | 事　業　所 | |
|  | | |  | |
| 設立年月日 |  | | | | |
| 資本金 |  | | | | |
| 従業員数 | 人 | | | | |
| 主たる業務内容 |  | | | | |
| 事業経歴 |  | | | | |
| 財政状況  （単位：千円）  ※直近の３年間  　を記入 |  | 平成　年　月期 | 平成　年　月期 | | 平成　年　月期 |
| 総 収 入 |  |  | |  |
| 総 支 出 |  |  | |  |
| 当期損益 |  |  | |  |
| 累積損益 |  |  | |  |

（添付書類）

・定款，規約，会則等その他これらに類する書類の写し

・団体等紹介パンフレット等

・県税，市税，法人税，消費税及び地方消費税の納税証明書（滞納がないこと

を証する書面で，発行後３か月以内の原本）

・法人の場合は，法人登記履歴事項全部証明書（発行後３か月以内の原本）

・決算書（直近の２期分）

※ 提案内容によっては，上記以外の書類等の提出を求める場合があります。

【様式６】（１ページ目）

（事業者名）

**企 画 提 案 書**

１　提案事業の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）施設名称  ※名称は仮称で結構です。  その場合は（仮称）と表記してください。 | | （２）業種 |
| （３）事業コンセプト（50文字以内） | | |
| （４）活用事業の概要  ※事業の概要説明に加えて、校舎，体育館，グラウンド，プールを，それぞれどのように再利用されるか記載してください。  **（※朱書き部分は削除してください）** | | |
| （５）予定する事業の法的位置付け  ※例「社会福祉法○条に基づく介護事業」など | | |
| （６）建築基準法上の用途  ※必ず所管行政庁へ確認したうえで記載してください。 | （７）総事業費  ※様式10 資金計画と整合を取ってください。　　　　　　　　　万円 | |
| （８）類似事業の取組実績等  ※施設整備/運営/従事経験の別が分かるように記載してください。  　例　旧○○小学校を転用した○○施設の管理運営（○県○市）  　　　○○事業の運営（関東近郊○店舗） など  ※枠内に収まらない場合は，本枠内に総括を記載し，次ページの別紙（1枚）に具体的な取組実績等を記載してください。 | | |

(添付書類)

　①　敷地全体のレイアウト図　【Ａ３サイズ(横) 1枚】

　②　各建物のレイアウト図（各階平面プラン）【Ａ３サイズ(横) 2枚まで】

　　　（避難所や投票所について図示してください。）

　③　その他イメージ図（あれば）【Ａ３サイズ(横) 1枚まで】

※それぞれ，タイトルを上部中央に，事業者名を上部右上に明記してください。

【様式６】（１ページ目）別紙

（事業者名）

別紙

|  |
| --- |
| （８）類似事業の取組実績等  ※前ページの枠内に収まらない場合は，本枠内に具体的な取組実績等を記載してください。 |

【様式６】（２ページ目）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者名）

２　施設運営の概要

|  |
| --- |
| （１）営業日，営業時間，定休日等 |
| （２）事業の実施体制  ※想定されている従業員数（正規職員，パート雇用）も記載してください。 |
| （３）中長期的な管理運営の考え方 |
| （４）敷地管理の考え方  ※記念碑，記念樹，遊具の取扱についても記載してください。 |

３　施設整備の概要

|  |
| --- |
| （１）想定している整備内容  【校舎】  【体育館】  【プール】  【グラウンド】 |
| （２）都市計画法や建築基準法等に基づく手続きに係る課題等についての所見  　※事業所の設置や施設の設計について，都市計画法や建築基準法等，各種法令に基づく検討を進めるなかで，課題となっている部分を記載してください。  　（例）学校用途により建築された校舎を○○の用途に改修するにあたって，建築基準法の○○により○○の設計内容を所管行政庁と調整する必要がある。等    **（※朱書き部分は削除してください）** |

【様式６】（３ページ目）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者名）

４　地域活性化に資する提案

|  |
| --- |
| （１）地域活性化に資する提案  ※「産業振興」，「福祉の向上」，「雇用促進」，「その他住民サービスの向上」のいずれか１つ以上のテーマに基づいて，地域活性化に資する提案について記載してください。 |
| （２）施設の地域開放についての考え方  ※日常的（又は定期的）に一般に向けて開かれている使途の場合には，市民がどのエリアをどのように利用できるかについて，また，選挙や災害時にどのように利用できるか記載してください。  ※日常的に開かれていない使途の場合には，選挙や災害時にどのように利用できるか記載してください。  **（※朱書き部分は削除してください）** |

【様式７】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者名）

**企画提案書（加点評価項目に関する提案）**

　地域提案の２項目について，事業計画に取り入れたテーマに○を付け，どのように実施する構想であるか記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ①校舎の一部（教室一つ）について，地域の人が会合等に利用できる施設 |  | ②グラウンドについて，自治会や消防団等の地域組織が，行事や練習等に使用できる場所 |
| 【記述欄】  　※なるべくテーマごとに分けて記載してください。  **（※朱書き部分は削除してください）** | | | |

【様式８】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者名）

**企画提案書（事業開始までのスケジュール）**

|  |
| --- |
| ※優先交渉権獲得から事業開始までの想定スケジュールをできる限り詳細に記入してください。なお，スケジュールには，施設の改修に係る設計期間，工事期間，各種申請に要する予定期間を必ず含めてください。また，収支計画と合致するように注意してください。  **（※朱書き部分は削除してください）**  【H31】  【H32】  【H33】 |

【様式９】

**借 受 希 望 価 格 書**

平成　　年　　月　　日

（あて先）成田市長　　小泉　一成

　　　　　　　　　 　 所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　 　 　　　　代表者名　 　　 印

小御門小学校跡地の借受希望価格を，次のとおり提出します。

　　１，年間の希望賃借料

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　　額 | | | | | | | | |
|  |  |  | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

（留意事項）

・借受を希望する面積に関わらず、年間の希望賃借料をご記入ください。

・年間希望賃借料の最低価格は、239円/㎡（基準額）×15,670.91㎡（全体面積）とします。

（書き方の注意）

①金額は，算用数字を右詰めで記入し，最初の数字の前に「\」を記入してください。

②「成田市財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例」に該当する事業かどうかは提案書類により確認しますが，条例に該当すると思われる場合であっても，借受希望価格のご提示をお願いします。

**（※朱書き部分は削除してください）**

【様式１０】（１ページ目）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者名）

**資 金 計 画 書**

１　資金計画（初期費用）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金計画（当初事業費概算内訳） | | 資金調達計画 | | |
| 項　目 | 金額（千円） | 項　目 | 調達先 | 金額（千円） |
| 設計・監理費 |  | 出資金 |  |  |
| 内装工事費 |  | 借入金 |  |  |
| 設備工事費 |  | 自己資金 |  |  |
| その他関連工事費 |  | 保証金 |  |  |
| 什器・備品購入費 |  | その他 |  |  |
| 公租公課 |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |
| ○○費 |  |  |  |  |
| ○○費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  | 合　計 | |  |

※当初事業費概算額に関して，出資金，借入金等の調達方法を記載してください。

　必要に応じて行や項目追加等を行ってください。

（添付書類）

・自己資金等の調達が可能であることを証する書類（必要に応じて残高証明等）。

なお，資金の借入れを予定している場合は，借入証明書の提出を求める場合があります。

【様式１０】（２ページ目）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者名）

２　事業年度ごとの収支計画　　※Ａ３横版に２枚以内で作成してください。

【収入】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | １年目 | | ２年目 | | ３年目 | |
| 金額（千円） | 積算等 | 金額（千円） | 積算等 | 金額（千円） | 積算等 |
| (1) |  |  |  |  |  |  |
| (2) |  |  |  |  |  |  |
| (3) |  |  |  |  |  |  |
| (4) |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  | |  | |  | |

※運営資金を借り入れる場合は、収入に明記してください。

【支出】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | １年目 | | ２年目 | | ３年目 | |
| 金額（千円） | 積算等 | 金額（千円） | 積算等 | 金額（千円） | 積算等 |
| (1)建物維持管理費 |  |  |  |  |  |  |
| (2)修繕費 |  |  |  |  |  |  |
| (3)人件費 |  |  |  |  |  |  |
| (4)公租公課 |  |  |  |  |  |  |
| (5)支払利息 |  |  |  |  |  |  |
| (6)損害保険料 |  |  |  |  |  |  |
| (7)売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| (8)借入金返済額 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  | |  | |  | |

　※必要に応じて項目追加等を行ってください。なるべく、合計の前の段は１行空欄になるように作成してください。**（※朱書き部分は削除してください）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入 － 支出 | １年目 | ２年目 | ３年目 |
|  |  |  |

【様式１１】

**質 問 書**

平成　　年　　月　　日

（あて先）成田市長　小泉　一成

事業者名

担当者名

（連絡先）

小御門小学校跡地利活用に係る事業者募集について，次のとおり質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 質問箇所 | 質　問　事　項　（必要に応じて質問の趣旨） |
| 例 | 募集要項6(2)イ | 貸与を受けた図面等は、メモ書き等をしても良いか。  （返却時に綺麗にして戻す必要があるか知りたい。） |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |
| ６ |  |  |

注）記載欄が不足する場合には，適宜，表を調整して使用してください。

　　No.の数字は質問の通し番号とし，2通目以降は書き換えてください。

質問書（　　枚目）　　　　　　　　　　　事業者名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 質問箇所 | 質　問　事　項　（必要に応じて質問の趣旨） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

【様式１２】（単独応募用）

**受　　諾　　書**

成田市小御門小学校跡地利活用事業について、優先交渉権者となることを

受諾します。

平成　年　月　日

（あて先）成田市小御門小学校跡地利活用事業

選定審査委員会　委員長　関根　賢次

所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　 　 　　代表者職・氏名　　　 　　　　 印

　 　（担当者）

　　　　 職・氏名

　　　　 電話番号

　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

【様式１２】（グループ応募用）

**受　　諾　　書**

成田市小御門小学校跡地利活用事業について、優先交渉権者となることを

受諾します。

平成　年　月　日

（あて先）成田市小御門小学校跡地利活用事業

選定審査委員会　委員長　関根　賢次

（代表企業）

所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　 　 　　代表者職・氏名　　　 　　　　 印

　 　（担当者）

　　　　 職・氏名

　　　　 電話番号

　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

グループ構成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地  事業者名  代表者職・氏名 | 分野 |
| 代表企業名 |  |  |
| 企業名 | 印 |  |
| 企業名 | 印 |  |

　※必要に応じて記入欄の追加等を行ってください。

**（※朱書き部分は削除してください）**

【様式１３】（単独応募用）

**参 加 辞 退 届**

平成　年　月　日付で参加表明しました小御門小学校跡地利活用に係る公募型プロポーザルについては，次の理由により辞退いたします。

（辞退理由）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

（あて先）成田市小御門小学校跡地利活用事業

選定審査委員会　委員長　関根　賢次

　　　　　　　　　　 所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　 　 　　代表者職・氏名　　　 印

　 　（担当者）

　　　　 職・氏名

　　　　 電話番号

　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

【様式１３】（グループ応募用）

**参 加 辞 退 届**

平成　年　月　日付で参加表明しました小御門小学校跡地利活用に係る公募型プロポーザルについては，次の理由により辞退いたします。

（辞退理由）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

（あて先）成田市小御門小学校跡地利活用事業

選定審査委員会　委員長　関根　賢次

　　　　　　　　　　　 　（代表企業）所 在 地

　　　　　　　　　　 　 事業者名

　　　　　　　　　　 　 　　代表者職・氏名　　　 印

（担当者）職・氏名

　　　　 電話番号

　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

グループ構成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地  事業者名  代表者職・氏名 | 分野 |
| 代表企業名 |  |  |
| 企業名 | 印 |  |
| 企業名 | 印 |  |

　※必要に応じて記入欄の追加等を行ってください。

**（※朱書き部分は削除してください）**

【様式１４】（基本協定書（案））

旧小御門小学校跡地利活用事業に係る基本協定書 （案）

　旧小御門小学校跡地利活用事業（以下「本事業」という｡）に関して、成田市（以下「甲」という｡）と　　　　 （以下「乙」という｡）との間で、次のとおり基本協定（以下「本協定」という｡）を締結する。

（目的）

第１条 本協定は、甲が実施した本事業に係る公募型プロポーザル選定において、乙が優先交渉権を有する契約候補事業者として選定されたことを確認するとともに、甲及び乙が相互に協力し本事業を円滑に進めるために、本件貸付契約の締結までの間における必要な事項や確認事項等について定めることを目的とする。

（用語の定義）

第２条 本協定について使用する用語の定義は、次のとおりとする。

(1) 本件募集要項とは、本事業の実施に関して、甲が平成３０年１０月に公表した「小御門小学校跡地利活用に係る事業者募集要項」をいう。

(2) 本件事業提案書とは、本件募集要項に従い、乙が甲に提出した本事業に係る提案書及び当該提案書を詳細に説明する目的で作成した説明文書又は補足文書をいう。

(3) 本件事業用地等とは、本件募集要項に記載の土地及び建物をいう。

(4) 本件貸付契約とは、本件事業用地等について甲乙間で別途締結を予定する土地の賃貸借契約並びに建物の使用貸借契約をいう。

（信義誠実の原則）

第３条 甲及び乙は、本事業が本件募集要項及び本件事業提案書に基づいて実施されるものであることを確認するとともに、信義を重んじ、本協定を誠実に遵守しなければならない。

（地域住民との協調）

第４条 乙は、本事業の実施に当たり、地域住民との協調に努めるものとする。

（本件貸付契約の締結に関する確認事項）

第５条 甲及び乙は、本件貸付契約の締結に関して、次に掲げる事項を確認する。

(1) 甲及び乙は、本事業の実施に関し別途協議を行った上で、本件募集要項及び本件事業提案書の趣旨に反しない限りでその内容を変更、追加、又は補充することができる。

(2) 乙は、本事業の実施に当たり法令を遵守しなければならない。

(3) 乙は、本件貸付契約の締結前であっても、甲に事前の承諾を得て、自らの責任で本事業の実施に関して必要な準備作業を行うことができるものとし、甲は必要かつ可能な範囲で、乙に対して協力するものとする。

(4) 乙は、本件貸付契約を締結したときは、自らの責任において、本件事業用地等の工事、修繕、委託等を行い、その整備を行うものとする。また、整備が完了した本件事業用地等の運用、供用、維持管理等の一切の業務について責任を負うものとする。

（協定の有効期間）

第６条 本協定の有効期間は、本協定の締結の日から本件貸付契約の締結の日までとする。ただし、本件貸付契約が締結に至らないことが確定した場合には、その時点で本協定の効力は失われるものとする。

（解除）

第７条 甲又は乙は、次に掲げる事項に該当した場合は、相手方に書面により通知をすることで本協定を解除することができる。

(1) 本件貸付契約のうち建物の使用貸借契約について、本市の議会の可決を得られなかったとき、又は議会の可決を得られる見込みがないと認められるとき。

(2) 第３条又は第５条第２号の規定に違反したとき。

（費用）

第８条 甲又は乙のいずれの責にも帰すべき事由によらず、本件貸付契約の締結に至らなかったとき、又は、前条の規定により本協定が解除されたときは、別途書面による合意がある場合を除き、甲又は乙が本事業の準備に関して支出した費用などは、各自が負担するものとし、その準備に要した費用の請求、清算等の債権債務は一切生じないものとする。

（守秘義務）

第９条 甲及び乙は、本事業に関連して知り得た相手方の業務上の秘密事項を、相手方の事前の承諾なしに、第三者に対して開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、甲が成田市情報公開条例(平成17年成田市条例第52号)その他の法令に基づき開示する場合は、この限りではない。

（不可抗力条項等）

第10条 本事業の実施に当たり、風雨、地震等の天災その他甲又は乙のいずれの責にも帰すべき事由によらない不可抗力により甲及び乙の一方又は双方に損害が発生したときであっても、甲又は乙のいずれについてもその責任を負わないものとする。この場合において、当該事由により影響を受けた甲又は乙は、当該事由の発生及びその内容を直ちに相手方に通知するものとし、本協定の全部又は一部の変更等について協議することができるものとする。

（協定の変更等）

第11条 本協定の全部又は一部の変更等は、甲及び乙が協議の上、書面による合意によって行うものとする。

（本協定に定めのない事項等に対する協議）

第12条 本協定に定めのない事項について必要が生じた場合又は疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、定めるものとする。

平成　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　甲

所在地　成田市花崎町７６０番地

名　称　成田市

代表者　成田市長　小泉　一成　㊞

乙

所在地

名　称

代表者